中期計画	平成30年度 年度計画 (富山高等専門学校)	進捗状況や課題
<p>(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。</p>		
<p>(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、座学だけでなく実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出してきており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取る必要がある。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するため</p>		
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項 機構の設置する各国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき高等専門学校の教育実施体制を整備する。</p>		
<p>(1) 入学者の確保 ① 中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織への広報活動を行うとともに、メディア等を通じた積極的な広報を行う。</p>	<p>(1) 入学者の確保 ・在校生の保護者に対して、学校行事の報告、保護者からの要望を聞き、それを教育の改善に繋げる。以上の対策・努力を通じて、保護者の本高専への信頼と評価を高める。 ・入試広報を含む入試業務が一元化されていないという課題への対応として、新たに入試広報センターを設置し、志願者対策の強化をはかる。 ・中学校校長、進路指導教員等を高専に招き、本校における教育・研究の実状を見ていただき、その良さをPRする。同時に、中学校側等の本校への要望を聞く機会を設ける。また、県内中学校を2回以上訪問する中学校訪問の計画を立案・実行する。志願者分析にもとづく増募対策方針に基づき、志願者対策用広報物を作成する。 ・各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。 ・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。 ・海外へ効果的な情報発信を行うため、海外戦略推進委員会と連携し英語版のホームページや広報物の見直しを行う。 ・技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界に対して本校のPRを入試広報センターと連携して行う。</p>	<p>・広報誌「高専通信」を年3回発行し、学生・保護者に配付し、本校の取り組み、学校報告および各種大会における学生の活躍等を伝えている。校長をはじめとする、三主事、専攻科長等によるメッセージを随時掲載し、教育や運営方針の周知と共有に努めている。 ・担任による保護者懇談会(個別懇談会)を実施し、学校への要望を聞いて、教育の改善を検討した(参加者約60%)。また、全体懇談会、学科別進路説明会を実施し、個別懇談会に参加した保護者の約40%が参加した。アンケートの結果、94%の保護者が意義があったと回答した。 ・保護者で構成する本校後援会の各行事(総会、理事会等)に校長、副校長、主事等が出席して校務報告や意見交換を行った。 ・在学生の保護者へ毎月「学校通信」を郵送し、教務・学生・寮務関係の最新情報を発信している。 ・本年度入試広報センターを設置し、入試広報を取り込んだ入試業務を行っている。 ・11月13日に富山市中学校長会の校長5名を招き、意見交換会を開催した。 ・本校教員が県内中学校を春と秋の2回、隣県中学校を1回訪問し、カレッジリーフレット等を配布して、高専の魅力や特徴をわかりやすく伝えた。さらに本校校長が25校の中学校長を訪問し、意見交換を行った。 ・本年度からスマートフォン対応のホームページに全面リニューアルし、オープンキャンパス、公開講座、進学個別相談会等の開催情報のほか、入試に関する情報、学生生活に関する情報、高専祭など中学生にとって有益な情報等について、各担当部署と連携して、迅速な発信に努めた。 国際交流、公開講座、出前授業、高専祭その他の企画、教職員の活動状況等々について、テレビ、新聞、文芸速報等で取り上げてもらうよう積極的にプレスリリースを行い、本校のPRに努めた。本年度は学校(教職員・学生を含む)の紹介関係41件、教育関係15件、研究関係6件、課外活動関係78件等、約140件の記事が新聞、テレビ等に掲載された。 ・海外への効果的な情報発信を行うため、学校要覧の内容をもとに、英語版及び中国語版のホームページの作成を行った。 ・技術振興会会員企業を中心とした富山県内で開催されている産業界向けの展示会において、本校のPR(入試関連含む)を行った。</p>
<p>② 中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>・在校生の保護者、地域住民、中学生を様々な機会を設けて高専に招き、在校生、卒業生の活躍状況をPRする。 ・入学説明会、学校見学会、公開講座、出前授業等の事業を積極的に展開し、効果的なPRのあり方や成果について検討する。 ・オープンキャンパス等、中学生や保護者が集まるイベント等において、アンケート調査や聞き取り等の方法により、学校独自で行った事業について意見収集を行う。 ・高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集し、中学生向けのパンフレット等に情報を掲載する。 ・平成25年に作成した女子中学生向けのパンフレットを活用して、平成28年度まで女子学生の比率向上およびキャリア教育の充実を図るとともに女性教員の比率向上及びキャリア形成支援についても取り組んできた。これら活動を引き続き進める。 ・技術振興会会員企業や県内各種工業会と連携し、産業界で活躍する女性に関する情報の収集を行い、入試広報センターの広報資料への情報提供を行う。</p>	<p>5月26日～27日に開催した高専祭において、進路相談コーナーを設けて、訪れた中学生や来校者へ進学相談を行った。また、学科展示等により本校の紹介コーナーを設けて、高専祭に訪れた地域住民に対し広く本校のPRを行った。 ・学校説明会(開催日:7/15 魚津市、7/16本郷C、7/22射水C、参加者:中学生134人、保護者140人) ・夏季オープンキャンパス(開催日:本郷C 8/4-5、射水C 8/8-10、参加者:本郷C のべ354人、射水C のべ414人+保護者27人) ・秋季オープンキャンパス(開催日:本郷C・射水Cとも11/10、18、参加(申込)者:本郷C のべ70人+保護者21人、射水C のべ146人+保護者14人) ・公開講座(8/24 射水C 参加者:10人) ・学生募集説明会(開催日:10/3 魚津市、10/5 高山市、10/11砺波市、10/12 射水C、10/18 高岡市、10/19 津幡市、10/25 本郷C 参加校:75校) ・進学個別相談会(開催日:11/25、12/8) ・出前授業(6件) ・学校見学会(開催日:本郷C 6/6 16校参加、射水C 6/21 21校参加) 上記行事を積極的に実施し、オープンキャンパスには、夏季、秋季とも昨年を上回る参加者があった。これらの実績を踏まえて効果的なPRのあり方や成果を検討することとしている。 また、7/16、7/22開催の学校説明会および夏季・秋季オープンキャンパスにおいて、興味のある学科や居住市町村、参加理由等の項目についてアンケート調査を行い、詳細な分析を行い、教員会議等において全教職員と情報共有し、今後の入試広報活動の改善を図った。 高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集を継続的に進めている。候補者の選定が今後の課題。 各中学校で開催されている高校説明会や各種イベントにおいて、本校の女子学生比率等を紹介し、女子学生の比率向上を目指し活動を行っている。</p>

中期計画	平成30年度 年度計画 (富山高等専門学校)	進捗状況や課題
③ 中学生やその保護者を対象とする各高等専門学校が活用できる広報資料を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> 学校を紹介するカレッジガイド(志願者用)や学校要覧の更新を行うと同時に、効果的に配布して利活用に努める。 入試広報センターにおいて戦略的広報活動及び志願者対策等を検討し、これに基づき、志願者対策上必要な資料を計画的に企画・作成してより効果的な志願者対策に努める。 志願者対策用の動画コンテンツの効果的な活用を図る。 これまでの広報の手段を検証し、新たな広報戦略を企画する。 	<p>入試広報センターが中心となり、本校PR用広報資料である「カレッジガイド」や「カレッジリーフレット」等を作成し、両キャンパスの教員がペアを組み、中学校を訪問した際、本校の特徴や高専の魅力などについて説明する際に活用した。また、平成29年度より、「学校要覧」はより多くの人に閲覧してもらえるようWeb版とし、紙媒体での作成を取りやめることにより経費節減を行った。</p> <p>入試広報センター会議において、戦略的広報活動及び志願者対策の企画等を検討した結果、日本で唯一の国際ビジネス学科と海洋人材育成の商船学科に特化してPRするポスターを作成し、東日本圏及び西日本の都市部の中学校へ配布した。さらに県内中学校向けポスターを作成し配布した。また、入試広報センターが、志願者対策上必要な資料を計画的に企画・作成(「カレッジガイド」や「カレッジリーフレット」等)し、より効果的な志願者対策に努めた。</p> <p>教員が中学校訪問の際、ホームページに掲載した新しい動画を見ていただけるようPRL、夏季及び秋季オープンキャンパスや進学個別相談会で上映した。学校説明会等において学校HPの志願者対策用の動画コンテンツの視聴を勧めた。</p>
④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように適切な入試を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 機構本部と連携し、他高専と共同した遠隔地学力試験会場(最寄地受験)の実現について検討する。 入試について前年度実施の反省を踏まえ、さらに改善に努める。 入試広報グッズの頒布を本校後援会、同窓会の協力を得て行う、技術振興会会員企業と海外子女受け入れに関する情報交換を行うなど、本校のステークホルダーとの連携による入試広報を進める。 技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界との連携事業を推進し、本校と地域産業界との連携強化をはかる。 シニアフェローとの懇談会を通して意見収集をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、平成31年度入試(平成30年度実施)において、学力検査による選抜ではこれまでに実施していた木更津高専に新たに鳥羽商船高専を加え3校共同で東京会場(東京海洋大学)で試験を実施した。 H30年度入試における学生の志願状況を検討した結果、工学系4学科において実施していた学力検査による選抜の第二志望制度を、全6学科に拡張して実施した。また、学力検査による選抜における調査書の取扱いについて、学習の記録以外の項目にも配点して実施した。 本校PR用ポスターの頒布を本校後援会、同窓会の協力を得て行う準備を進めている。 専攻科の授業「地域産業学」および「技術と環境」において、企業の技術者による講義を行った。また、学科の授業においても技術振興会会員企業の方による講義を継続的に行っている。 平成31年3月にシニアフェロー懇談会を実施した。いただいた意見をもとに、来年度の事業を改善する予定。
⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生等の受入れを推進し、入学志願者の質を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> 数学や物理の高専統一試験の結果を分析して、補講など学力水準の維持等の対策を講じる。 本校入試制度の効率的な運用を検討し、受験者数の確保に努める。少子高齢化に伴う学生の多様化を検討する。(別枠にする) 専攻科の認知度向上を図るパンフレットの配布やWebサイトの更新を行い、地域社会にアピールする。 資質の高い専攻科志願者を確保するために、専攻科入試の改善を行う。 女子中学生向けの志願者確保に向けた取り組みとして、女子高専生の協力のもと作成した高専紹介冊子「高専女子百科Jr.(富山高専版)」を、県内中学校訪問の際に配布し、本校の女子学生や教職員の状況等を積極的にPRする。 志願者対策用動画コンテンツに学校活動を盛り込み、広報用DVDやホームページを積極的に活用して、中学校や地域へアピールする。 本校に入学した学生に対し本校入試に対する意識調査や各種受検者データの収集・分析・情報共有を行い、対応を検討する。 高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集し、中学生向けのパンフレット等に情報を掲載する。 平成25年に作成した女子中学生向けのパンフレットを活用して、平成28年度まで女子学生の比率向上およびキャリア教育の充実を図るとともに女性教員の比率向上及びキャリア形成支援についても取り組んできた。これら活動を引き続き進める。 技術振興会会員企業や県内各種工業会と連携し、産業界で活躍する女性に関する情報の収集を行い、入試広報センターの広報資料への情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度よりGBTを用いて実施した学習到達度試験について、その結果を分析し、教務委員会等関係委員会で共通理解を得るとともに、来年度の教育内容の改善に反映させる予定である。 受験者数を確保するために、各中学校にカレッジガイド、カレッジリーフレットを配布し、中学生及び進路指導教諭等に高専の魅力や特徴をわかりやすく具体的に紹介した。入試制度を再検討し、学力による選抜の第二志望制度の見直しを行った。また、調査書の評価基準も見直した。 高専祭(5月26日-27日)にて、一般来場者向けの専攻科紹介パネルとチラシの配布を行った。 海外インターンシップ報告会(11月6日)を開催し、メディアへのニュースリリースを行った。学生20名程度が参加し、外部から、助成金をいただいている企業の役員2名にも参加いただいた。 本年度末に今年度の専攻科特別研究課題名をWEBサイトに掲載する更新を行った。 本年度末に中国語の公式WEBサイトを公開し、本科に加えて専攻科についての紹介を行った。 本年度の専攻科入試から学力検査(前期日程6月20日、後期日程10月31日)の専門科目試験として面接での口頭諮問を導入し、多様化する学生を選抜するための改善を行った。 女子中学生の志願者数増に向けて、説明を強化している。 高専女子百科2013の内容をアレンジして高専機構本部が作成した「キラキラ高専ガールになろう！(29年度版)」を夏季中学校訪問、オープンキャンパス等を通じて中学生に配付し、高専女子学生の状況についてのPRを積極的に行った。中学校との意見交換会時に配付及び進学個別相談会でも配付した。 各中学校で開催される高校説明会や中学校訪問の際に、ホームページに掲載した動画を見ていただけるようPRL、夏季・秋季オープンキャンパスや進学個別相談会で上映した。 学校説明会等において学校HPの志願者対策用の動画コンテンツの視聴を勧めた。 入学動機に関するアンケート分析を行った結果、広報活動の効率や、志願理由についての定量的データが得られた。この結果を各種会議で取り上げ、情報の共有化を図り、今後の改善に繋げた。 高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集に向けて準備を進めている。 各中学校で開催されている高校説明会や各種イベントにおいて、本校の女子学生比率等を紹介し、女子学生の比率向上を目指し活動を行っている。
(2)教育課程の編成等 ① 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取って、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、51校の国立高等専門学校配置の在り方の見直し及び学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。 また、その前提となる社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的な手法を示す。	(2)教育課程の編成等 ・新教育課程の点検を行い、社会の変化に対応した学科、専攻科のあり方を検討し、新しい教育体制の検討・整備状況を踏まえ、必要な見直しを行う。 ・技術振興会との連携講座について調査を行い、実現可能なものから試行する。 ・本校の国際化及びダイバーシティ化に向けて、海外戦略推進委員会を新設し、帰国子女の受け入れ及び授業英語化の強化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> モデルコアカリキュラムに対応した学科教育体制の見直しを行い、履修を必要とする科目の割合を減らした。 専攻科については、カリキュラム改正を検討中。1月の運営審議会に学則改正を提案予定。 2019年度に特例適用専攻科の教育状況の調査が予定されており、現状の教育体制を総括している。 本年度より、専攻科長1名、両キャンパスに副専攻科長各1名の体制を構築し、専攻科の体制強化を行った。 教育体制整備に伴うカリキュラム改正を検討している。特に、海洋大学との連携教育プログラムに関わる準備委員会(第1回準備委員会3月15日)を設置し、必要な教育課程の検討を行っている。 2019年度に特例適用専攻科の教育状況の調査が予定されており、現状の教育体制を総括した申請書類の準備を行った。 海外戦略推進委員会を新設し、国際化の方策等について検討した。 シラバスの英語化(3年生以上専攻科まで)に取り組み、専攻科については概ね英語化している。 2C合同校内英語プレゼンテーションコンテストを開催し、低学年からのプレゼンテーション能力の向上を図った。 在校生の授業に加わってもらうなど、短期留学生を活用した国際化意識の高揚を図った。 1年生から4年生、専攻科1年生のTOEIC BridgeおよびTOEIC IP受験結果を分析し、「5年一貫」を活用した英語教育について検討した。 読解力と表現力の向上のため、英語多読を推奨し、クラス内ビブリオ・バトルを開催した。 HPを通じ、英語力向上のための情報発信について検討している。
② 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸ばさせる。	<ul style="list-style-type: none"> 「数学」と「物理」の学習到達度試験を実施し、その結果を分析し強み、弱みを把握することにより、必要な改善を行い、客観的なデータに基づいた点検評価の実施方法について継続的に検討する。 TOEIC等の検定試験の受検を積極的に推奨し、本科生及び専攻科生を対象としたTOEIC対策講座を昨年度に引き続き企画する。これらの客観的なデータに基づいた点検評価の実施方法について継続的に検討する。 専攻科における英語授業のあり方を検討するとともに、その割合が増えるようさらに工夫する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度よりGBTを用いて実施した「数学」、「物理」、「化学」の学習到達度試験について、その結果を分析し、教務委員会等関係委員会共通理解を得るとともに、今後の教育内容の改善に反映させる予定である。 5月以降、放課後及び夏季休業期間にTOEIC対策の講座を実施した。 後援会と連携を図り、4年生及び専攻科生全員を対象に受験料を補助し、受験の促進を図った。 専攻科の一部(技術英語、制御情報システム工学実験・演習)で、MITビデオ講座の英語教材を活用した授業や、北アイルランド、South Eastern Regional Collegeの学生と連携した実験実習を実施した。 本校主催の富山高専研究セミナー(11月27日)において専攻科生にポスターを英語で作成し発表する教育の機会として活用した。 例年実施しているJoint CAST(専攻科生による英語プレゼン)を、11月27日に熊本高専、豊田高専とTV会議で接続して実施した。 明石高専が主催する第3ブロック専攻科研究フォーラム(3月1日)での英語高等発表に2名の専攻科生を派遣した。 高専機構が主催する「持続的な社会構築への貢献のための化学技術に関する国際セミナー(ISTS2018)」(10/7-13)に2名の専攻科生を派遣した。
③ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 学生のニーズ等を調査し、教育改善・将来構想の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回計画している「学生による授業アンケート」について、1回目を前期末試験後に実施し、2回目を学年末試験後に実施した。昨年度からの改善として、アンケートのマークシート化やオンライン化を進めた。なお、FD委員会として、これらのアンケート結果を活かすため、第2回FD委員会においてPDCA手順の確認と改善に向けての検討が必要である旨の提案を受け、第3回FD委員会で両キャンパス間での相違を確認し、C(見える化)とA(改善)について継続審議を行った。第6回FD委員会でもPDCA手順が了承され、学生による授業アンケートの結果については各学科、教員会議への報告を予定している。 教員相互のピアレビューについては、前期に2学科6教科で実施し、授業担当者や参観教員の授業改善に供した。また、昨年度に引き続き、キャンパスを越えて授業見学するよう強調した。後期分は前期と異なる2学科6教科で実施された。結果については授業担当教員と学科へ報告された後、教員会議への報告を予定している。 本科6学科の卒業生を対象とした学校評価アンケートを実施した。結果は各学科、自己点検評価委員会、運営審議会に報告を予定している。 学級担任を通じて学生のニーズ把握に努めている。

中期計画	平成30年度 年度計画 (富山高等専門学校)	進捗状況や課題
④私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 以下の全国的なコンテストへの参加を推奨し、支援し、学生の自立、創造性の発揮を全校的な規模にすることを図る。また、その他の全国的なコンテストへも積極的に参加を推奨する。 <ul style="list-style-type: none"> A「全国高等専門学校体育大会」 B「全国高等専門学校ロボットコンテスト」 C「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」 D「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」 	<ul style="list-style-type: none"> クラブ顧問、コーチ等による熱心な指導により、多数の学生が全国大会への進出を果たし好成績を取めている。また、運動部学生に対し、AED説明会、熱中症対策講座、トレーニング機器講習会を開講し、安全なクラブ活動を支援した。 A: 全国高等専門学校体育大会において、団体の部では陸上競技で男女総合優勝、個人の部では剣道競技で優勝、女子100m平泳ぎ、女子100m背泳ぎで1位等の好成績を取めた。 B: 東海北陸地区大会、全国大会に向け、特命フェローを配置し、学生からの相談に対応できる指導体制を整備した。東海北陸地区大会においては、本郷キャンパスAチーム、Bチームがそれぞれ特別賞を受賞した。 C: 2キャンパス合同の校内英語プレゼンテーションコンテストを開催し選考を行った。各キャンパスから2名ずつ代表が選抜され、11月開催の東海北陸地区予選へ出場した。 D: 全国高等専門学校プログラミングコンテストに射水キャンパスから3名が出場した。 その他、福井しあわせ国体に射水キャンパスから5名もの学生が出場した。また、本郷キャンパスでは、全国高専将棋大会女子個人戦準優勝の成績を取めた。
⑤ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 学生に対し、合宿研修、特別教育活動、同好会活動などの学内外の体験活動(ボランティア、社会奉仕、自然体験)への積極的な参加を推奨する。また、学生会等の活動を支援し、学生の自主、自律の涵養を図る。 技術振興会会員企業が実施している事業と連携した学生の体験活動への参画が可能となる環境整備を目的に、本校学生が参画可能な事業に関する調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 1年生合宿研修を6月18日～19日(1泊2日)に「国立能登青少年交流の家」で実施した。工学系学科、文科系学科、商船系学科と異なる分野の学生がキャンパス・学科の壁を越えて、レクリエーション行事等を通じて、学生同士の交流が図れ、キャンパス相互の絆を強くし友情を深めることができた。また、クラス単位での活動を通して、クラスの結束を深め、教員との信頼関係を築き、これからの高専生活を充実したものにしていく基盤作りとなった。また、積極的なボランティア活動を行っており、学校行事の中では、社会奉仕活動として、近隣の海浜清掃を年2回実施している。 学生の体験活動において、インターンシップの受入等の可能性を調査している。できるだけ早期の実施を目指したい。
(3)優れた教員の確保 ①多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> (3)優れた教員の確保 新任教員のメンターに、研究指導に優れた教員を配置する。 優れた人格と教育・研究業績を有する者を特命フェローとして採用し、本校の教育活動等への活用を進める。 教員採用にあたっては公募を原則に博士の学位を有する者、並びに他の研究機関、民間企業で実績をあげた者など、優れた教育・研究力を有する人材を教員として採用することとし、近隣大学出身にこだわらない教員の確保を進める。 多様な背景を持つ教員組織とするため、教授及び准教授については、他機関や海外での勤務経験者比率を90%になるよう推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2名の教員を採用し、それぞれ所属学科の教授にメンターを命じ、教育・研究指導を行わせている。 特命フェローを3名採用し、それぞれ教育・研究支援、ロボコン指導、教育支援の業務に従事させている。 原則的に学位を重視するが、今年度の教員選考(昇任含む)においては、民間企業での実績、船員における航海歴、技能免状など様々な角度からなる評価により、優れた教育・研究力を有する人材の確保に努めている。 教授及び准教授は95名であり、内79名(全体の約83%)は民間企業含む他機関や海外勤務経験を有している。在外研究員制度や人事交流を通じて、比率向上に努める。
②教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 企業との優れた人材の交流について検討するため、技術振興会会員企業との交流(クロスアポイントメントを含む)の可能性について調査を行う。 高専・両技科大で、学生の継続した研究指導を行うための協議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 技術振興会会員企業からシニアフェローを任命して本校の教育に対しての支援を行っていただいている。教員との交流については今後検討を進めたい。 長岡技科大のアドバンスコースに関して、7月30日、3月18日に開催された実務担当者会議で協議を行った。
③専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。 博士課程への社会人入学制度、並びに内地研修を利用して、学位など高度な資格取得を引き続き勤める。 	<ul style="list-style-type: none"> 技術振興会会員企業において、教員の受入可能性について一部調査を開始。H31年度に可能な企業から試行的に実施予定。 博士課程への社会人入学制度利用して、本年度は2名が在籍中であり、H31年度は1名が新たに入学予定である。
④女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について引き続き検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	<ul style="list-style-type: none"> スマイル・アップ推進委員会では、女性教員に高専を理解してもらうためホームページにより、外部にアピールする。 スマイル・アップ推進委員会を中心に、女性教員の増加を進めるための環境整備を行う。 女子大学生に高専を体験してもらう事業を通して、高専の教育研究環境の広報を行う。 専門学科での女性教員確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> スマイル・アップ推進委員会を中心に、HPに本校の女性比率の状況等を継続して掲載している。 スマイル・アップ推進委員会を中心に教職員ミーティングを開催(本郷キャンパス9/18、射水キャンパス9/26)して、業務の効率化や環境整備などについて議論を行った。改善の提案をまとめ運営審議会会で問題共有することとした。 女子大学院生に高専を体験してもらう事業を公募し、高専の教育研究環境の広報を行っている。近隣大学を訪問し、大学との連携のもとに、女子大学院生及び女子大学生(原則3年生以上)に対し、本校におけるインターンシップの体験を呼びかけたが、今年度の応募はなかった。 今年度専門学科での採用者がいないため実施していない。
⑤中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> クラス経営・生活指導における教員研修や、管理職研修など、外部で開催されている企画事業に積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> クラス経営・生活指導における教員研修を9月13日に射水キャンパスを主会場として第1回を開催し、63名の参加があった。第2回は11月28日に両キャンパスTV会議システムを用いて、本校カウンセラーによる講演を行ない、95名の参加があった。第3回は3月20日に本郷キャンパスを主会場として行い、77名の参加があった。 外部で開催される教員研修の案内を、学内グループウェア(デスクネッツ)のインフォメーションやメールを通じて積極的に周知した。 9月14日に開催された大学コンソーシアム富山教育連携部会主催のFD&SD研修会を学内に周知し、14名が参加した。 新任教員研修をはじめ管理職・中堅対象の研修会へ教員を積極的に参加させた。 新任教員対象にメンター制度を設け、授業や教育に関する振り返り指導を行った。
⑥教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	<ul style="list-style-type: none"> 学生アンケートや業績に基づいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。 FD研修会において、教育業績や研究業績を持つ教員の講演会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 顕著な功績が認められた教員8名と小水力発電アイデアコンテスト指導教職員グループ及び若潮丸グループを表彰した。 平成31年3月20日のFD研修会において、外部講師として国立高等専門学校機構学生総括参事による学生自殺予防に関する教育講演会を両キャンパスTV会議にて開催し、両キャンパスより77名が参加した。
⑦文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 教員の研究力と語学力向上のため教員の専門分野国際会議参加を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬工・計測、ナノ・材料、環境の主要3部門を設定し、海外での発表に対し、支援を行った。 11月27日、28日に海外の協定機関等から5名の研究者を招聘した研究推進フォーラムを開催し、内外から100名を超える出席があった。
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①全高等専門学校が利用できる教材の共有化を進め、学生の主体的な学びを実現するICT活用教育環境を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を加速化し、高等専門学校教育の質保証を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> (4)教育の質の向上及び改善のためのシステム 主学科担当・副学科担当制度および他学科授業を検討する。 教育目標と導入したモデルコアカリキュラムとを再検討し、カリキュラム体制の見直しを検討する。 教員の教育、研究、地域貢献、学内管理等の項目に従ったポートフォリオを作成し、年間の計画を立てることができるようにし教員の評価指標に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 主学科担当・副学科担当制度および他学科授業を検討し、他学科授業担当について検討した。 教育目標と導入したモデルコアカリキュラムとを再検討した。モデルコアカリキュラムに最適化した体制の見直しを行い、履修を必要とする科目の割合を減らした。 全教員に教育、研究、地域貢献、学内管理等の項目に従ったポートフォリオの作成を依頼(5月31日)して、年間の業務計画及び自己評価システムを実施した。なお、提出された業務計画書は教員の評価指標に活用する。

中期計画	平成30年度 年度計画 (富山高等専門学校)	進捗状況や課題
② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構によるプログラム認定等を活用して教育の質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムに応じた資格取得を勧める。 ・技術振興会会員企業による講座等を通して、資格取得の重要性を学生に喚起する機会を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の資格を取得した場合には、本校以外での学修として単位認定できることを定めている。また、試験会場として校内施設を提供することにより、受験生への便宜を図った。 ・技術振興会会員企業による「企業向けセミナープラン」として、地域産業への教員派遣・講義実施を進めている。 ・技術振興会の会員企業やシニアフェローに授業に参画いただいて、学生の間に行うべき取り組みを学ぶ機会を提供した。来年度も積極的に展開する。
③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地区留学生交流会の活動を企画・推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石川高専が主管で北陸地区高等専門学校留学生研修旅行を6月23日に実施し、7名の留学生、3名の担当教職員が参加した(北陸地区高専が持ち回りで主管)。
④ 高等専門学校における特色ある教育方法の取組を促進するため、優れた教育実践例を取りまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合データベースを活用して、優れた教育実践例を収集・公表し、FD研修会などで情報共有を図る。 ・国内外の教育機関における優れた教育実践例の収集と整理に努め、教育方法の改善を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Web of Scienceデータベースを活用して、優れた業績を有する教員を教員会議で公表し、情報共有を図った。 ・他の教育機関におけるICT活用事例を調査し、資料配付を行った。
⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組によって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価、並びに第3者評価に関する機関別認証評価受審委員会等を開き、評価、改善を積極的に推進する。 ・自己点検評価とそれによる改善を効率的に行うために、作成した点検チェックシートを改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検評価委員会を開催(11/14)し、教育・研究等諸項目に関する点検・評価と改善を計画的に進めた。また、平成28年度に受審した機関別認証評価結果を受けて、基準4Iに関して編入学の募集要項に「選抜の基本方針」を盛り込んだ。 ・自己点検評価と改善を効率的に行うために、点検項目の再チェックを行った。
⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、8割の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・本校学生のための教育カリキュラムについて、企業と本校とが協働して検討し、授業として実施する。 ・富山高専技術振興会会員企業等へのインターンシップを促進するために、参加学生の支援を行う。 ・専攻科用の海外インターンシッププログラム(就労体験およびアカデミックインターンシップ)の環境を継続的に整備するとともに、学生の募集・派遣を行う。 ・海外インターンシップの事前学習のための環境を整備する。 ・新しい教育体制に関する検討を踏まえ、専攻科生の海外インターンシップ参加を促進可能なカリキュラムについて検討する。 ・技術振興会が主催するインターンシップ事業、技術振興会との連携講座、会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)について調査検討を行い、実現可能なものから試行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県機電工業会との協力の下、平成28年度より継続的に実施している「地域産業界」を開講し、機電工業会に加入している企業担当者による講義を専攻科1年生に聴講させた。本年度は、工場見学を2社で実施予定(11/26)とし、学生の希望に応じて見学先を選択できるようにした。 ・エコデザイン工学専攻1年生の「ロボット工学特論」では、毎回、産業界でロボットの設計やデバイスの開発などに従事している企業の専門家を講師として招き、実物の装置に触れられるように実習装置などを使用した授業を行った。 ・国際ビジネス学専攻の「環日本海ビジネス演習」では、環日本海ビジネス現場に関わる企業への工場見学と講演を組み込んだ授業を例年行っている。但し、本年度については、履修年度の学生が留学等で全員が休学したため未実施となった。 ・その他の科目においても、単発的に、企業の方をお招きすることも多く、企業と本校が協働した授業を実施した。 ・エコデザイン工学専攻1年生が、富山県インターンシップ推進センターによるインターンシップ就業体験発表会(12月11日)に出席し、就業体験を発表した。 ・富山高専技術振興会企業等の国内工場や海外工場へのインターンシップについて次年度以降も継続して促進していくため、学生と企業とのマッチング作業、事前研修、就業体験期間中における教員による視察、就業後の成果発表等の支援を行った。 ・県内企業(株式会社アイベック、TSK、アクテック)より、専攻科生の海外渡航に関する奨学金を受理した。本年度は専攻生5名が10万円の奨学金をそれぞれ受給した。 ・校長裁量経費ならびに寄付金により、海外インターンシップ参加学生に対する渡航費用の助成を行った。渡航先に応じて経費の30%程度を助成しており、専攻科生9名に支給を行った。その他、ISTSへの参加学生2名の参加費についても助成を行った。 ・専攻科においては、7月に海外インターンシップ先に滞在中の危機管理サービス(OSSMA)への入会も含め、担当教員ならびに国際交流センターが、事前学習の機会を数多く提供している。また、企業によっては、該当する学生を事前に国内の親会社へ訪問させ、担当社員から話を聞くなど、インターンシップの効果をより高める環境を整備した。その他、昨年度の参加学生による体験紹介などを実施している。 ・海外インターンシップ参加への経費支援を兼ねた教育面での強化のために、文科省トビタテ！留学JAPANへの応募説明会を実施し、学習課題の設定と応募書類作成を通じた事前学習に際して助言を行う等、支援環境を整備した。 ・専攻科カリキュラムにおいてインターンシップの単位を平成27年度から継続的にインターンシップA(国内)、インターンシップB(海外)にわけ、選択科目として扱っている。また、長期のみではなく、実働1週間以上の海外インターンシップの単位認定を行うように運用上の改定を実施した。 ・富山高専研究セミナーに来校した海外インターンシップ受け入れ機関の教員等と、今後の学生参加の促進に向けた意見交換を実施した(11月28日)。 ・技術振興会会員企業において、教員の受入可能性について一部調査を開始。可能な企業から試行的に実施予定。(再掲)
⑦ 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業人材をシニアフェローに推薦し、本校の教育活動等への活用をすすめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術振興会会員企業からのシニアフェローを新たに任命した。30歳から40歳代のエンジニアの参画があった。特に専攻科講義「技術と環境」や実習「特別演習」などの機会に講義や、学生による発表会の評価にシニアフェローに参画があった。
⑧ 理工系大学、とりわけ技術科学大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。本科卒業後の編入学先として設置された技術科学大学との間で役割分担を明確にした上で必要な見直しを行い、より一層円滑な接続を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・富大・両技科大に限定しない先端的大学との研究協力(トップ10論文の投稿)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬工・計測、ナノ・材料、環境の主要3部門において、学生に対して先端研究の動向を紹介するセミナーや研究推進レクチャーシリーズをを延べ7回開催し、研究高度化を教育に波及させるよう努めた。また、教員の研究高度化をより強く学生教育に波及させるため、HRの時間等を活用してショートセミナーを15回開催した。 ・科研費講習会を2回、研究に関する講演会を1回開催し、外部の大学等との研究連携などによる研究の重要性を周知した。学術研究情報データベースを提供するクラリベイト・アナリティクス社に依頼し、高専全体および本校の論文発表の状況調査を行った。今後、得られた結果を参考として先端研究成果を生み出すための取り組みを検討する予定である。 ・医薬工・計測、ナノ・材料、環境の主要3部門において、外部機関との研究協力を推進するための補助を行った。また、クラリベイト・アナリティクス社による主要論文誌における掲載状況の調査を行ったところ、本校が全国51校の国立高専の中で主要誌掲載数で4位であった。また、他機関との研究協力の中で、トップ10論文も25件掲載されており本校の研究力の高さを示した。今後も同様の研究高度化の取り組みを継続し、他機関と連携した先端的な研究を実施していく環境を構築する。
⑨ インターネットなどを活用したICT活用教育の取組を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングやICTを活用した教育環境の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の教育機関におけるICT活用事例を調査し、資料配付を行った。 ・web出席簿による学生の出欠管理を実施した。 ・学生による授業アンケートのwebによる実施を試行した。 ・学生に係るOffice365の利用再開について、学生の情報リテラシー向上を目的としたeラーニングを進めている。

中期計画	平成30年度 年度計画 (富山高等専門学校)	進捗状況や課題
<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、高等専門学校メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援業務等における中核的人材の育成等を推進する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ・メンタルヘルスに関する各種アンケートを実施し、学生支援の情報を提供する。 ・特別な支援が必要な学生に対して、支援体制を整える。特に、カウンセラーによる対応総時間数を増やし、学生、保護者、担任などの支援を強化する。 ・学生、並びに教職員向け(メンタルヘルスを含めた学生支援のための)の講習会(研修会)を実施する。他の高専のメンタルヘルスを含めた学生支援体制についての情報を集める。教職員が各種メンタルヘルスや学生支援に関する研修会に参加する。 ・教職員が各種メンタルヘルス関係の研修会に参加する。カウンセリング体制の充実化を進める。 ・学生相談体制の一層の拡充を図るため、新たに、スクール・カウンセラーを雇用するとともに、富山県内の関係団体と連携し、適宜、スクール・ソーシャルワーカーの派遣を受けることができる体制を構築する。 ・「東海・北陸地区学生支援連絡協議会」に参加し、意見交換、情報交換を行い、本校の相談室業務の参考とする。 ・両キャンパスにおいて、学生相談室の活動を充実させる。特に学生が利用しやすい相談体制を整える一環として、相談室と学生とが話し合う機会や場所を提供する。また、保護者に対しても学生相談室に関する情報を提供し、相談室を開放する。 ・相談室のホームページを用いて、学生や保護者に相談室の情報を広く提供する。 ・KOSEN健康相談室のカウンセリングサービスについて、学生や保護者に周知する。 ・両キャンパスの学生会を通して、福利厚生についての意見を取りまとめる。 ・人権擁護、ハラスメント防止等のため、研修会等の計画的な実施を行う。</p>	<p>・本郷キャンパス学生相談室では、前期は6～7月に、1～3年生を対象に「hyper-QU」、4・5年生及び専攻科生を対象に「学校適応感尺度調査」を実施した。後期は10～11月に、全学生を対象に「学校適応感尺度調査」を実施した。いずれのアンケート調査結果も、学生支援に資する情報として学生相談室が保管し、必要に応じて担任や関係教員とも共有した。また、相談員により結果を検討してもらい、支援を必要とする学生を抽出して、カウンセリングを実施した。 ・射水キャンパス学生相談室では、4月に「こころと体の健康調査」を実施し、緊急度の高い学生の普段の様子を担当に注意して観察してもらうようにし、必要に応じてカウンセリングにつなげるなどした。さらに夏休み明けに1～3年生に対してhyper-QUアンケートを実施した。4・5年生および専攻科生には学校適応感尺度調査を実施した。今後、個別カウンセリングなどを実施し、必要に応じて担任・学科長・学年主任・相談室と連携した個別対応を予定している。 ・県の臨床心理士会の協力を得て、相談員を新たに1名雇用し、カウンセリング対応曜日を、昨年度の週2日から今年度は週4日へ、加えてうち週2日は10:00～の対応として、対応時間を大幅に増やした。30年度は合計485件334名の相談対応を行った。この件数は29年度のおよそ2倍強であり、学生・保護者・教員の支援に有効活用できている。 また、年度当初に、支援を必要とする学生に対して、特別支援教育室会議を開催し、メンバーで情報共有を行った後、対応が必要な学生については、特別支援教育室員、担任および看護師をはじめとする教職員による支援体制を整え支援を行った。 ・学生が、正しい知識を身につけ、適切に対応する力を育成することを目的に、1年生合宿研修(6月)において、「スマホケータイ安全教室」を実施し、射水C3年生(11月)には「薬物乱用等非行防止」について、射水キャンパス1年生(11月)及び本郷キャンパス2年生(7月)には「エイズ・性感染症の予防に関する健康教育」について講演会を開催した。また、交通安全講習会(5月、運転免許取得学生・原付バイク通学生等対象)、ネットモラル講習会、熱中症対策講座、薬物乱用防止に関する講習会も行った。また、1年生に学生生活にかかるトラブル回避のための啓蒙冊子を配付した。さらに本校相談員による、教員対象のFD研修会を、本校学生の抱える悩みの種類や傾向・教職員の対応方法などについて理解を深める目的で、11月28日に実施し、3月20日には、FD委員会主催で機構学生総括参事の本江哲行氏を講師とする、学生の自殺予防についての研修を実施した。</p> <p>7月：児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会(2人) 8月：障害学生支援実務者育成研修会(基礎プログラム)(1人) 8月：児童思春期精神保健専門研修会(1人) 8月：自殺対策専門研修会(1人) 9月：心の問題と成長支援ワークショップ(1人) 9月：30年度東海・北陸地区国立高等専門学校学生支援連絡協議会(9人) 9月：全国高専学生支援担当教職員研修(3人) 12月：豊田高専における研修(4人) 2月：障害学生支援と就労移行に関する情報交流会(1人) 3月：思春期保健研修会(1人)、仙台高専への視察(3人)</p> <p>・東海北陸地区学生支援連絡協議会、厚生補導主事関係会議及び学生課長会議(9月開催)に両キャンパスから相談室長、看護師が参加し、他高専の学生主事、寮務主事、学生課長、相談室長、看護師との情報交換により相談室業務の参考とした。 ・4月の「新入生オリエンテーション」での案内や「学生相談室開室案内」「学生相談室だより」などの掲示・発行物により、相談室の活動を学生に周知した。「学生相談室だより」は毎月発行し、各教室に掲示している。また、学生相談室を「ほっとルーム」と名称し、リラククスできるソファを設置するなど、学生に対して気軽に利用できる場を提供した。前期末8月の全体集会において、相談員が学生に向けて相談室の夏季開室案内やメンタルヘルスなどについて案内した。さらに、9月の保護者懇談会に合わせて、相談室を開室し、気軽に相談できる場を提供したことで、利用率が上がった。本郷キャンパスでは、保護者向けに、7月の「学科別懇談会」において、相談室長から学生相談室及びKOSEN健康相談室の案内について、相談員から学生の悩みと保護者の対応法などについて、講話を実施し、3月7日の入学説明会において、31年度の新入生及び保護者に対して、相談室長と相談員から、相談窓口の案内をし、入学以前ないし当初からの早期の相談がしやすくなるようにした。 ・入試広報センターと連携し、学生や保護者が相談室の情報を広く知ることができるよう相談室のホームページを公開している。新入生オリエンテーションで学生相談室から学生向け案内を配付。4月および7月の学校通信に学生相談室便りを同封し保護者向け情報提供を行った。 ・学生相談室からの案内にKOSEN健康相談室の案内を記載し、周知している。校内ポスターの貼付及びHPからのリンクにより周知を行っている。また、KOSEN健康相談室のカウンセリングサービスについて、機構からの配布物を学生に配布した。9月の保護者懇談会の際に行ったアンケートでは、ほとんどの保護者から知っているとの回答が得られた。 ・両キャンパスの学生会が合同研修会を実施し、意見交換を行っている。</p>
<p>② 寄宿舎などの学生支援施設の計画的な整備を図る。</p>	<p>・自主的学習活動を支援する環境を整備し、充実を図る。 ・女子入寮希望学生の制限解消のため、また、県外からの優れた女子学生確保対策のため、学寮の改修計画を引き続き進める。 ・食堂委託業者一括委託による食環境面の向上、物品の一括協同購入、契約などによる経費節減と環境整備に努める。 ・保護者連絡のための定期的な発行物を活用して、学寮の状況を報告するとともに、寮生や保護者から要望を聞くために、寮生組織の役員との懇談会や寮生保護者会等を開催する。 ・成績不振学生に対するチューター等の学業支援を実施する。 ・幹部寮生研修会により他高専との交流を実施し、寮生会の運営をさらに改善する。</p>	<p>・本郷キャンパスの学寮では低学年が入居している1・2号館に学習室及びパソコン室を設置することで、寮生が自主的に学習できる環境を整備した。 ・射水キャンパスの学寮では高学年女子が入居している第3寮棟2階自習室にパソコンを増設することで、寮生が自主的に学習できる環境を整備した。 ・本郷キャンパスの女子寮では、入寮者数に若干の余裕があるため、部屋の割振り等で対応している。 ・射水キャンパスの学寮では第3寮棟3階12室の居室を、女子寮として改修を行った。 ・両キャンパスによる食堂委託業者の一括契約を行い、食環境面の向上を図っている。また、本郷キャンパスの学寮では、7月に開催した寮生保護者総会時に合わせて保護者による検食会を実施した。 ・本郷キャンパスでは、毎学期末に「学寮だより」を発行し、保護者へ学寮の状況を報告している。また、保護者の意見・要望を聞くための寮生保護者総会を2回開催した。 ・射水キャンパスでは、毎月「学校通信」を発行し、保護者へ学寮の状況を報告している。また、寮生から寮生活の状況や要望を聴くためにアンケート調査を6月と10月の2度実施した。 ・本郷キャンパスの学寮では、定期試験前に上級生寮生が学業不振の寮生を中心に勉強を教えるチューター制度を実施し、学業支援を行った。 ・射水キャンパスの学寮では、月曜～木曜の午後8時20分～9時20分、1年生の自習時間に2、3年生のフロア委員による学業支援を行った。 ・幹部寮生研修会は、訪問先の高等専門学校と日程の調整がつかず、実施を見送った。代替として幹部寮生と寮務関係教員と話し合いを持ち研修を行った。 ・今年度は留学生居住領域の家電の更新を行った。部屋の整備等は昨年度行っており、現在の環境整備については十分だと考えている。</p>
<p>③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等専門学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。</p>	<p>・授業料免除や各種奨学金の情報を、担任からの周知、教室内掲示、学校通信、HP等で周知徹底を図り、相談窓口を充実させる。 ・新入生の保護者に授業料免除や各種奨学金の情報を周知するとともに、新規申請対象者には、郵便等により直接周知を行う。また、学生本人対象の説明会を開催する。</p>	<p>授業料免除や各種奨学金に関する各種情報を、所定の場所に掲示するだけでなく、担任に依頼し教室にも掲示、並びにHP、学校通信に掲載することにより周知徹底させた。さらに、学生支援の強化のため、4年生については、前年度の就学支援金制度の家計状況を確認し、対象となる学生を抽出し、個別対応を行った。入学説明会時のお知らせの他に、申請時期に学生本人対象の説明会を開催することで、情報提供の充実、相談体制の強化を図り、きめ細かな対応を行っている。</p>
<p>④ 学生の適性や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘案しつつ、国立高等専門学校全体の就職率については前年度と同様の高い水準を維持する。</p>	<p>・両キャンパスに設置した進路指導室の機能充実を図る。 ・卒業生や専門家によるキャリアガイダンスを実施する。 ・ソリューションセンターと連携して企業研究会を開催する。 ・引き続き、低学年のホームルームを利用してキャリア教育を実施する。 ・キャリア教育の観点から学生の職業意識の醸成ときめ細かい進路指導を行うため、学科内に4、5年担任とベテラン教員で構成する進路指導支援チームをつくり、定期的なミーティングを持ちながら情報共有し、学生指導を行っていく。 ・WEB求人票システムの使用状況を把握し活用方法を検討する。 ・技術振興会が主催するインターンシップ事業、技術振興会との連携講座、会員企業とへの教員の短期派遣(インターンシップ)について調査検討を行い、実現可能なものから試行する。</p>	<p>進路指導室構成員にて、進路指導をより充実させるための検討や情報共有を行った。 キャリア・就職専門家に講師を依頼し、5月～2月にかけて就職セミナー等を計12回開催する予定である。すでに射水キャンパスでは5回、本郷キャンパスでは2回就職セミナーを開催した。学生の就職への関心を高めること、及び業界研究・企業研究を目的とし、技術振興会会員企業ご協力いただく企業研究会を11月7日に開催した。技術振興会会員企業131社、ならびに両キャンパスの3年生、4年生、専攻科1年生が参加した。 本郷キャンパスでは就職活動前の3年生を対象としたキャリアガイダンスを1月23日に開催した。 射水キャンパスでは2年生を対象としたキャリアガイダンスを5月30日、3年生を対象したものを10月24日に開催した。 また、本郷キャンパス3年生は9月28日に射水キャンパス3年生は10月26日に県内工場見学を実施した。 富山県大学コンソーシアム主催の合同企業訪問が9月14日及び20日に実施され、1名が参加した。 4・5年生担任及び学科長による学生への支援及び求人企業への対応等を行い、求人企業の情報を学生へ随時伝えた。 学生がWEB求人票システムをさらに活用できるように1月に射水キャンパスにおいて説明会を開催した。 技術振興会会員企業において、教員の受入可能性について一部調査を開始。平成31年度に可能な企業から試行的に実施予定。</p>

中期計画	平成30年度 年度計画 (富山高等専門学校)	進捗状況や課題
⑤ 船員養成機関である高等専門学校の商船学科においては、船員不足のニーズに応えるため、現状を分析した上で、関係機関と協力して船員としての就職率を上げるための取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・船員となったOBのキャリアガイダンスを実施する。 ・学生の就業意識向上のため小中学生の前で船について語りかける会を実施する。 	<p>○5年生向けには、就職対策として各船社からの企業説明会を4月～5月に実施している。15:30—教員向け、16:10-17:30学生向けを標準時間設定とし30社の説明会を実施した。なお、この説明会は全年齢に対して希望者参加可能としている。延べ200名の学生が参加。</p> <p>低学年向けには、以下のイベントを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 10/31 1年生を対象として、船の魅力伝える講演会を実施、MOL 砂川氏、松下氏(本校OB)が講演 42名参加 11/9 2年生を対象として、船の魅力伝える講演会を実施、K-line 徳田氏、川尻氏が講演 43名参加 12/5 5商船系高専をテレビ会議でつなぎ実施する海事キャリア教育セミナーを、船主協会、国船協、全日海、全船協の協力のもと実施 5校で522名参加 <p>○5商船系高専にて実施しているプロジェクトにて、連携団体にも協力を得ながら以下のイベントにて実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 6/2-3 東京海洋大学学園祭 120名参加 6/30 合同進学ガイダンス神戸 127名参加 7/28 合同進学ガイダンス横浜 76名参加 8/25-26 夏休み体験乗船 40名参加 9/11-13 高専フェアin徳島 458名参加 10/20-21 福井高専学園祭 149名参加 11/17 和歌山高専フェア 203名参加 12/1 大分高専フェア 200名参加 3/9-10 宮崎高専フェア 260名参加
<p>(6)教育環境の整備・活用</p> <p>①施設マネジメントの充実を図り、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。</p> <p>PCB廃棄物については、計画的に処理を実施する。</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備のマネジメントの充実を図り、「施設・設備の整備基本計画」を見直し、計画的な施設・設備の整備を図る。 ・キャンパスの環境美化に努める。 ・施設の点検評価を継続的に実施し、緊急度の高い施設整備について、概算要求・営繕要求を行う。 ・省エネ化対策方針に基づき省エネ、光熱水料費の縮減に効果のある施設・設備の整備について検討する。 ・後援会・同窓会からの支援を有効に利用して教育環境の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月に本校施設の有効活用に関する規則を制定し、施設・設備整備委員会(平成31年1月)において全般的視野に立った施設運営及び教育研究活動の変化に応じた施設の有効利用の促進を図った。 ・経年劣化により見づらくなっている構内表示板を、両キャンパスで表示内容を統一し、学生の安全確保のため、構内への立ち入りを制限する表示板に更新した。(平成31年3月) ・施設・設備整備委員会において、施設の点検評価を実施し、施設・設備の整備基本計画に基づき、概算要求・営繕要求について審議(平成30年12月、平成31年2月)し、要求を行った。 ・本校経費及び後援会・同窓会からの支援を受け、安全安心な学校環境設備の更新として、AEDの更新(平成31年3月)を行ったほか、防犯機能の強化として計画的に防犯カメラを増設(平成30年12月、平成31年3月)した。 ・両キャンパスを常時双方向動画ライブ配信により繋ぎ、キャンパス間連携を加速する設備の設置を行った。 <p>【本郷キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内営繕事業として、快適性や節水等を考慮し、特に女子便所を優先して和式便所を洋式便所に変更(平成31年3月)、安全安心のため学寮1号館(女子寮)に格子窓を設置(平成30年11月)、その他以前から雨漏りが発生していた箇所(4箇所)の修繕を行った。 ・優先度を考慮し計画的に校内の樹木剪定(年3回)を行い、併せて日常業務として作業員による低木の剪定及び草刈り等の環境整備を行った。 ・営繕事業として、老朽化が著しく漏水が頻繁に発生している野外給水管等を改修するため、屋外給排水設備他改修工事を実施した。(平成31年3月22日完了) ・学寮及び階段教室の一部について、照明設備をLED照明器具に更新(平成30年10月)し、省エネ推進を図った。 ・体育館及び武道場の床板の剥離による負傷事故防止のため、ポリウレタン塗装を計画的に行い、木製床の劣化を抑制するための維持管理を行った。 <p>【射水キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・守衛所・水槽実験棟・福利施設及び第1寮棟の一部について、照明設備をLED照明器具に更新し、省エネ推進を図った。 ・武道館において後援会・同窓会からの支援を利用し、課外活動熱中症対策として、換気扇設置を図った。 ・校長裁量経費にて、快適性や省エネ等を考慮し、第2専門棟1～4階女子・男子便所の各1カ所を和式大便器から洋式大便器に更新した。 ・企業からの支援を利用して、第3寮棟3階の女子寮化に向けての整備を行った。
②中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健・学校安全に係る年度計画を立て、学校保健安全法に基づき、定期健康診断、保健・衛生講習、安全講習、環境衛生検査等の計画を遂行する。 ・学生委員会、学生相談室、保健室において、学生の健康管理を徹底するための取組を実施する。 ・安全衛生委員会において、教職員の健康管理・安全管理を徹底するための取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> A 定期健康診断等の実施結果により健康状態を把握する。 B 安全管理者、衛生管理者による職場点検を徹底し、指摘事項の改善及び件数の減少に努め、改善結果を公表する。 C 教員・技術職員の安全教育に関する能力アップを図るため、各種の研修会・講習会に積極的に参加させる。 D 産業医による健康相談を実施する。 ・薬物・劇物の購入、使用廃棄までの適正な取扱や管理体制をこれまで以上に徹底し、改善が必要な場合は指導する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会において、教職員の健康管理・安全管理を徹底するための取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> A 定期健康診断等の実施結果により健康状態の把握に努めるとともに受診率の向上に努めた。 B 安全管理者、衛生管理者による職場点検を徹底し、指摘事項の改善及び件数の減少に努め、改善結果を公表することとした。年間を通して週1回校内全域を各定期巡視者が巡視を実施するとともに各キャンパスにおいて年2回校長、安全衛生委員会委員による校内巡視(本郷:4/17、10/23、射水:5/24、11/8)と改善指導を行った。 C 教員・技術職員の安全教育に関する能力アップを図るため、積極的に各種の研修会・説明会(9/29全国労働衛生週間説明会、11/26衛生管理者等研修会)に参加させた。 D 各キャンパスで毎月1回産業医による健康相談を実施し、教職員の健康維持に努めた。 <p>そのほか次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生管理計画の策定 ・健康診断の実施(本郷:6/12、射水:9/20) ・インフルエンザワクチン集団接種の実施(本郷:11/9、射水11/9) ・救命救急講習会の実施(本郷:7/28、射水:6/12) <p>また、学校薬剤師による給食施設の衛生検査も実施した。</p> <p>学生主事室、学生相談室、保健室が情報共有し、学生の健康管理の徹底に努めた。</p> <p>毒物・劇物の定期検査を実施し保管状況を確認することで、管理の徹底を図っている。なお、改善が必要な場合は指導を行い、危害防止のため適切に対処している。また、平成30年1月に本校における毒物・劇物及び危険物の取扱要領を制定(平成30年4月1日から実施)し、管理責任及び遵守事項等をより明確にした。</p>
③ 男女共同参画を推進するため、各高等専門学校の参考となる情報の収集・提供について充実させると共に、必要な取組について普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護、ハラスメント防止等のため、研修会等の計画的な実施を行う。 ・教職員のメンタルヘルスのカウンセリング体制の充実化を進める。 ・スマイル・アップ推進委員会を中心に、女性教員の増加を進めるための環境整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマイル・アップ推進委員会を中心に教職員ミーティングを開催(本郷キャンパス9/18、射水キャンパス9/26)して、業務の効率化や環境整備などについて議論を行った。改善の提案をまとめ運営審議会で問題共有することとした。 ・毎月産業医面談を実施している。 ・5/26、27の高専祭でスマイルアップ推進委員会の取組を紹介する展示ブースを設け、学校内外に男女共同参画推進の啓蒙活動を行った。
<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>① 高等専門学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富大・両技科大に限定しない先端的大学との研究協力(トップ10論文の投稿)。 ・科学研究費の採択を前年度比10%増を目指す。 ・科研費申請A評価者に対する研究助成を行うなど教員への研究支援を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬工・計測、ナノ・材料、環境の主要3部門において、学生に対して先端研究の動向を紹介するセミナーや研究推進レクチャーシリーズを延べ7回開催し、研究高度化を教育に波及させるよう努めた。また、教員の研究高度化をより強く学生教育に波及させるため、HRの時間等を活用してショートセミナーを15回開催した。 ・科研費講習会を2回、研究に関する講演会を1回開催し、外部の大学等との研究連携などによる研究の重要性を周知した。学術研究情報データベースを提供するクラリベイト・アナリティクス社に依頼し、高専全体および本校の論文発表の状況調査を行った。今後、得られた結果を参考として先端研究成果を生み出すための取組を検討する予定である。(再掲) ・医薬工・計測、ナノ・材料、環境の主要3部門において、外部機関との研究協力を推進するための補助を行った。また、クラリベイト・アナリティクス社による主要論文誌における掲載状況の調査を行ったところ、本校が全国51校の国立高専の中で主要誌掲載数で4位であった。また、他機関との研究協力の中で、トップ10論文も25件掲載されており本校の研究力の高さを示した。今後も同様の研究高度化の取組を継続し、他機関と連携した先端的な研究を実施していく環境を構築する。(再掲) ・科研費講習会等を2回開催し、科研費の申請の考え方や調書の書き方に関する講演を行った。また、校内の科研費査読システムにおいて、新たにアドバイザー制度を導入し、調書作成の早い段階から有効な支援を行う体制を構築した。 ・科研費の申請がA評価だった教職員に対し、研究助成を行い、次年度以降の科研費採択に向けた支援を行った。

中期計画	平成30年度 年度計画 (富山高等専門学校)	進捗状況や課題
② 地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進するとともに、これらの成果を公表する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体との連携強化について、調査検討を行い、可能なものから推進する。 ・知財マネージメント人材育成に関して、日本弁理士会等と連携して講義の実施を学生、地域産業界に対して行う。 ・共同研究が薦められている案件について、コーディネータの支援を受けながら共願による特許出願の支援を行う。 ・技術振興会との連携強化を図るためのセミナーなどの事業を実施し、技術相談等の受入を推進する。 ・技術振興会会員企業等を中心とした技術相談から共同研究までの連続した支援を行う。 ・企業のニーズに応える企業技術者教育をはかるため、本校教員が保有するシーズを生かしたセミナープランを提案、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム富山が行っている地域課題に対する学生による調査研究事業等に参画し、地方公共団体との連携の可能性を模索した。H31年度は本事業の主幹を本校が行うため、より踏み込んだ検討を進める予定。 ・地方公共団体が行っている産学官連携事業に参加し、本校の参画が可能な事例を調査している。 ・本校学生に対し、日本弁理士会からの出前授業を行った。 ・本校技術振興会会員企業の技術者に対し、とやまKOSENコラボフォーラム等の機会を用いて、知財マインドの醸成を図った。 ・共同研究案件について、9月と2月にコーディネーターが研究の進捗状況等を確認する体制を整備、特許出願の可能性があるものは、事前に事務との調整を進めている。 ・技術相談等の受入を推進するとやまKOSENコラボフォーラムや技術振興会総会後にパネルディスカッションを行った。 ・技術振興会会員企業等を中心とした技術相談から共同研究までの連続した支援を、別々のセンターで行っていたがソリューションセンターに一本化した。 ・「企業向けセミナープラン」として、地域産業への教員派遣・講義実施を進めた。H31年度からの受入の方法について検討を進めている。
③ 技術科学大学との連携の成果を活用し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。		
④ 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう高等専門学校の広報体制を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で開催される産業界向けの展示会等において、本校PRと本校の教員シーズを入試広報センターが連携して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年11月に富山市内で行われた「しんきんビジネスフェア」等のイベントで、本校の研究シーズ等をブース展示で紹介及びPRをした。 ・本校が主催して8月と2月に行った「とやまKOSENコラボフォーラム」、JSTが主催して8月に行った「イノベーションジャパン2018」等のイベントにおいて本校の研究シーズ、共同研究、受託研究の成果を一般に公開した。
⑤ 満足度調査において公開講座(小・中学校に対する理科教育支援を含む)の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として高等専門学校における公開講座を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の理科教育支援の充実を図る。 ・シニアフェローとの懇談会を開催して助言を受けるなど、本校の教育活動等への活用を進める。 ・富山県機電工業会との包括協定のもと、地域産業界との一層の連携(教員・学生及び産業人の相互交流)を図り、ものづくり人材育成を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校対象の出前授業リストを作成し、HP掲載およびイベントにて配布し広報活動を行った。その結果、6件の出前授業申込があり、実施した。 ・平成31年3月にシニアフェロー懇談会を実施した。いただいた意見をもとに、来年度の事業を改善する予定。 ・専攻科対象に、富山県機電工業会による出前授業(地域産業学)を実施した。また機電工業会が実施している県内企業見学会への参加を通じて、地域産業界と一層の連携を図り、ものづくり人材育成を進めている。
3国際交流等に関する事項 ①安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、経済状況を踏まえつつ、法人本部主催の海外インターンシップの派遣学生数について、前中期計画期間比200%を目指す。 また、技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 3 国際交流等に関する事項 ・学生寮の留学生居住領域の環境整備について検討を進める。 ・海外の交流提携を結んでいる教育機関と国際会議を開催する等の積極的な交流促進を図る。 ・海外の交流協定校との海外留学、並びに異文化実習をより効果的なものとするため、昨年度の実施状況を元に参加者に対する事前学習を強化する方策を計画し、さらなる充実を図りながら実施していく。 ・専攻科生や本科生を対象とした海外インターンシップのニーズに応じた最適化を検討するとともに就労体験を取り入れた専攻科用の海外インターンシッププログラムの環境を充実させる。 ・海外インターンシップの事前学習のための環境を充実させる。 ・高専機構が主催する国際交流事業に参加する。 ・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。 ・技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。 ・技術振興会が主催するインターンシップ事業について調査検討を行い、可能なものから試行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生居住領域の家電の更新を行った。部屋の整備等は昨年度行っており、現在の環境整備については十分だと考えている。 ・交流協定校であるタイ・キングモンクット工科大学工学部が7月に主催した国際会議「ICEAST8018」を共催した。教員2名を派遣し、研究成果を発表するとともに座長等を担当して運営に協力した。 ・昨年度の実施状況をもとに、特に安全面に関する事前学習を強化した。 ・本科生を対象とした海外インターンシップのニーズに応じた最適化を検討し、英語圏異文化実習を鹿児島工業高専、大島商船高専との共同事業とした。 ・海外インターンシップの事前学習のための情報提供を確実に実施し、環境を充実させた。 ・7月に高専機構が主催した国際交流室長・センター長会議に教員1名が出席した。また、1月に開催された国際交流関係教職員スキルアップセミナーにも教員2名、職員1名を派遣した。 ・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を年度後半に実行予定である。 ・技術振興会会員企業において、教員の受入可能性について一部調査を開始。可能な企業から試行的に実施予定。
②留学生交流促進センターの機能を活用して、留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流並びに優れたグローバルエンジニアを養成するための取組等を積極的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の提携校からの短期留学生受入を確実に実施する。 ・他高専と協力して東南アジアからの短期留学生の共同受け入れなどを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期に16名、後期に6名、計22名の短期留学生(タイ・キングモンクット工科大学、シンガポール・ナンヤンポリテクニク、テマセクポリテクニク)受入を実施した。また、今年度は、昨年度新たに提携したフィンランドのヴァーサ リュセオ高校からの16名の生徒訪問(3日間)に対応した。 ・舞鶴高専をはじめとする中部日本海高専国際化推進委員会の枠組みを活用し、タイ・キングモンクット工科大学からの短期留学生の受入を進めた。 ・交流協定校であるタイ・キングモンクット工科大学工学部が7月に主催した国際会議「ICEAST8018」を共催した。教員2名を派遣し、研究成果を発表するとともに座長等を担当して運営に協力した。
③留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地区の他高専と連携し、留学生の体験研修旅行を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石川高専が主管で北陸地区高等専門学校留学生研修旅行を6月23日に実施し、7名の留学生、3名の担当教職員が参加した(北陸地区高専が持ち回りで主管)。
4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 4 管理運営に関する事項 ・教育体制整備を機動的に進めるための校内組織を整備する。 ・運営審議会での的確な意思決定を行う。 ・教員会議で学校方針の共有を図り、学校運営の的確な実施を進める。 ・「財政委員会」において予算の戦略的、計画的な配分を行う。また、予算の執行状況を教員に周知し適正な執行に務める。 ・校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に対して執行する。 ・後援会・同窓会からの支援を有効利用し、教育体制整備を進める。 ・教員が相互のキャンパス勤務を行い、教育体制整備に必要な課題解決を行う。 ・両キャンパスのクラブ活動の促進・対外試合の1チーム化への準備を行う。 ・両キャンパス校内行事の統一を進める。 ・両キャンパスで作成する報告書・印刷物を統一する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育体制整備推進委員会を平成30年5月9日に設置し、月に1回以上定期的に開催し、教育体制整備計画の策定・実施について、審議、検討を行った。 ・運営審議会を月に1回定期的に開催し、学校の戦略方針に基づく意思決定機関として、学校の管理運営及び規則等の制定・改廃等の審議、決定を行った。 ・教員会議をTV会議システムを利用することにより両キャンパス合同で月1回定期的に開催し、学校方針の共有化を図り、学校運営の的確な実施を進めた。また、キャンパス固有の事項の情報共有化を図った。 ・財政委員会では、校長を委員長とし、学校の運営方針が、校内予算により反映できる制度を整備した。校内予算の編成にあたっては、第3期中期目標期間間の運営費交付金算定ルールに基づく効率化係数と電気料の値上げに備え原則10%減の予算編成を行った。また、予算の執行状況を定期的に教員へ周知し、適切な執行に務めた。 ・校長裁量経費は、校長のリーダーシップにより教育方法改善プロジェクト、研究プロジェクト、全校単位あるいは学科単位の行事、学生の実験・実習の基盤をなす設備の整備、学校運営や環境改善等に関する経費などへ重点的に予算配分を行った。 ・本校経費及び後援会・同窓会からの支援を受け、安全安心な学校環境設備の更新として、AEDの更新(平成31年3月)を行ったほか、防犯機能の強化として計画的に防犯カメラを増設(平成30年12月、平成31年3月)した。 ・両キャンパスを常時双方向動画ライブ配信により繋ぎ、キャンパス間連携を加速する設備の設置を行った。 ・前期に11名、後期から6名追加の計17名が相互のキャンパス勤務試行を行い、教育体制整備に必要な課題を発掘し解決に向けて検討を重ねている。 ・両キャンパスのクラブ活動促進と、対外試合の1チーム化参加を検討していることを学内に周知した。また、両キャンパス間のシャトルバス運行の試行を9月29日と10月27日に行った。その結果、陸上部、柔道部、ラグビー部、バレーボール部が両キャンパス合同で練習する機会を設けた。またバレーボール部は、統一チームとして新人戦に出場するなど徐々に準備が進んでいる。 ・学生関係行事では、合同球技大会、リーダー研修会、高専祭、海外インターンシップ報告会、企業研究会など校内行事の統一を進めた。教職員関係行事では、教員会議、FD研修会、技術室研修会、新任研修会等の統一を進めた。
② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による運営諮問会議を開催し、年度計画等を中心に学校運営に関し意見を伺う。 ・地域産業界との一層の連携(教員・学生及び産業人の相互交流)。 ・第3ブロック校長会議、東海・北陸地区高専校長会議及び五商船高専校長会議で、共通する学校運営の課題等について協議する。 ・高専機構が主催する管理職及び教員に対する研修等に積極的に参加する。 ・本校企画のSD研修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学外の有識者12名で構成する運営諮問会議を11月19日に開催し、年度計画及びその実施状況について、教育研究活動、地域連携活動、学校運営の観点から助言、指導を受け、その内容を運営審議会へフィードバックし各担当部署で改善策を検討後、実施することとしている。 ・約265社の会員を擁する富山高等専門学校技術振興会と連携し、技術振興会総会・講演会や研究会(フォーラム等)を平成30年10月26日に開催し、教員・学生と産業人が意見交換等を行った。 ・第3ブロック校長会議及び五商船高専校長会議において、学校運営の共通課題等について協議した。 ・高専機構が主催する管理職及び教員に対する研修等に管理職3名、管理職以外の教員が4名参加した。 ・採用者、転入者、希望者を対象に毎年4月に2日間教職員研修を行っている。(本年度は4月2日～3日)

中期計画	平成30年度 年度計画 (富山高等専門学校)	進捗状況や課題
③効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などに引き続き努める。	・事務情報企画・推進室において事務情報のシステム化の企画・推進及びシステムの維持管理を行う。 ・会議資料の電子化とタブレット端末利用による会議開催、ペーパーレス化推進等を進めるとともに、事務効率化に向けた環境を整備する。	事務用PCの更新を実施し、更新後のサポートを行っている。また、会議用タブレット端末を購入し、ペーパーレス化に向けた環境を整備した。会議資料は電子化され、デスクネット上の電子会議室を通して利用されている。これによりペーパーレス化の促進と印刷等に要されていた時間の有効化が計られている。
④法人の課題やリスクに対し組織一丸となって対応できるよう、研修や倫理教育等を通じた全教職員の意識向上に取り組む。	・法人の課題やリスクに対し組織として対応できるよう、情報を共有し、職業倫理・法令順守意識の向上を図る方策に取り組む。 ・危機管理委員会を定期的に開催することで、危機管理の対応を統括する。	運営審議会及び教員会議において、高等教育機関並びに高専機構が抱える諸課題等について、説明をし、情報共有を図っている。また、学生・教職員の安心・安全を最優先とする方針を示し、教職員の意識向上を図っている。危機管理委員会を定期的に開催し、危機発生事案及びその対応について情報共有を行うことで経験を蓄積するとともに危機の再発・未然防止策について審議している。また、緊急連絡網システム「さくら連絡網」を導入し、学生・保護者・教職員への緊急連絡体制を整備したほか、緊急連絡フロー図を作成し、学生・教職員への周知を徹底した。
⑤常勤監事を置き監事監査体制を強化する。あわせて、法人本部を中心として法人全体の監査体制の充実を図る。	・校内監査は、牽制体制を十分確保して実施する。また、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等は、適切に対応する。 ・公的研究費のガイドラインに対する取組を推進する。	公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく校内監査を、公的研究費に関する内部監査マニュアルに沿って平成30年10月23日に実施した。また、日常監査チェックリストに基づく校内内部監査を、牽制体制を確保した上で、平成31年3月19日に実施した。高専相互内部監査は平成30年11月15日、16日に実施した(指摘・改善事項なし)。このほか、平成31年1月15日～17日に実施した会計監査人における会計監査において指摘のあった箇所については速やかに対処した。平成30年4月3日に実施された新任教職員研修において、予算執行及び物品管理に関する留意事項について説明した。また、公的研究費使用に関する理解度チェックを平成31年2月に実施した。科研費執行に係る説明会(平成30年8月2日実施)及び科研費公募説明会(平成30年9月18日～9月19日実施)を開催して、研究費の不正使用の防止等について周知した。
⑥平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。	・校内監査は、牽制体制を十分確保して実施する。また、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等は、適切に対応する。 ・公的研究費のガイドラインに対する取組を推進する。	公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく校内監査を、公的研究費に関する内部監査マニュアルに沿って平成30年10月23日に実施した。また、日常監査チェックリストに基づく校内内部監査を、牽制体制を確保した上で、平成31年3月19日に実施した。高専相互内部監査は平成30年11月15日、16日に実施した(指摘・改善事項なし)。このほか、平成31年1月15日～17日に実施した会計監査人における会計監査において指摘のあった箇所については速やかに対処した。平成30年4月3日に実施された新任教職員研修において、予算執行及び物品管理に関する留意事項について説明した。また、公的研究費使用に関する理解度チェックを平成31年2月に実施した。科研費執行に係る説明会(平成30年8月2日実施)及び科研費公募説明会(平成30年9月18日～9月19日実施)を開催して、研究費の不正使用の防止等について周知した。
⑦事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。	・情報セキュリティに関する研修会を実施する。 ・本校企画のSD研修を行う。 ・技術職員の企画立案による技術職員研修会を実施する。 ・教職員表彰要項により表彰制度の実施を進める。	・今年度は情報セキュリティ向上の緊急性から、平成31年3月4日に両キャンパス教職員を対象とした情報セキュリティ研修を、FD/SD 合同研修会として実施した。 ・技術職員の企画立案による技術室研修会を、本校校長を講師として7月9日に本郷キャンパスで開催し、技術職員27名の参加があった。 ・教職員表彰要項により、本年度個人8名及び団体2チームの表彰を実施した。
⑧事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	・引き続き、地域の国立大学法人等との人事交流を積極的に進める。	近隣大学から51名の事務系職員が本校に在籍出向している。
⑨業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	・情報セキュリティ研修会の実施、計画的に機器の更新を行うなど、業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を引き続き適切に推進する。	両キャンパス教職員を対象とした情報セキュリティ研修会を平成31年3月4日に実施した。また、9月より本校が契約したOffice365を用いたメールサーバーのクラウド化を行った。これに伴い、複写機のデータ保存先をNASに変更し、セキュリティの確保を行うことにより、対経費を確認しながら情報セキュリティ対策を推進した。
⑩各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。		
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 51の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	5. 業務運営の効率化に関する事項 ・一般管理費3%、その他の経費1%の効率化係数達成に向けた取り組みを進める。 ・業務委託内容の見直しを進め、両キャンパスで統一している業務委託の実施を継続し、固定的経費削減を進める。 ・定期的に経費執行状況の把握を行い、予算の早期執行と適正使用並びに光熱水料等の節減とその実行を教職員へ周知徹底する。	外部資金を積極的に獲得するよう推進したほか、設備等の修繕などで自前で直せるものは外注せず、自前で行った。スケールメリットを生かし両キャンパス分を一括発注するようにし、併せて複数年契約を薦めている。また、契約時には、業務内容の見直しを行った。予算の執行が年度末に集中することが無いよう執行額を適切に把握し、計画的・効率的に早期執行するよう平成30年10月16日及び平成30年12月21日に周知した。

中期計画	平成30年度 年度計画 (富山高等専門学校)	進捗状況や課題
<p>Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 別紙1</p> <p>3 収支計画 別紙2</p> <p>4 資金計画 別紙3</p> <p>5 予算等のうち常勤役職員に係る人件費 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。 なお、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>6. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金の新規獲得のための講習会を開催するなど対策を実施する。 ・地方公共団体や民間企業との受託研究、共同研究などの取組を積極的に推進する。 ・学生の奨学援助や国際交流のための寄付金を募集し、基金創設を図る。 ・企業のニーズに応える企業技術者教育を実施する。 ・会計検査院から有効活用されていないと指摘を受けた下記の不動産の譲渡に向けた手続きを進める。 下堀団地(職員宿舎) 富山市下堀字上大道割85番39 外3筆 596.33㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費採択率の向上を目指し、7月13日に学外の講師をお招きしての講演会を、8月2日に校内の科研費採択者を講師としての講習会を開催し、延べ96名の教職員が参加した。 ・コーディネーターによる企業訪問、技術相談から共同研究までのワンストップサービスにより、共同研究に展開できる事例を増やした。 ・本校ホームページや技術振興会、後援会等を通じて、学生の奨学援助や国際交流のための寄付金を広く募集した。アイベック奨学金継続のほか新たにTSK奨学金、アクテック奨学金が設立された。 ・授業の中で技術振興会会員企業の技術者による講義、学生とのディスカッションの機会を設けて、情報共有を進めた。
<p>Ⅳ 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 155億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>		
<p>Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>以下の土地を国庫に現物納付又は譲渡する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧工業高等専門学校錦岡宿舎団地(北海道苫小牧市明德町四丁目327番37、236) 4、492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60) 5、889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30) 1、510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1) 480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草町1丁目5-12) 276.36㎡ ・富山高等専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39) 596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137) 3、274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27) 288.19㎡ ・香川高等専門学校勅使町団地(香川県高松市勅使町355) 5、606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番) 247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番) 2、400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番) 292.76㎡、正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2) 284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57) 2、081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番) 439.36㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> ・会計検査院から有効活用されていないと指摘を受けた不動産について、平成30年11月5日に下堀宿舎(土地建物)売却の入札公告を行い、平成31年1月10日に開札し、平成31年1月17日に売買契約を行った。平成31年2月15日に売買代金の入金を確認し、引き渡し(譲渡)した。また併せて、所有権移転登記が完了した。